

事務事業名	秘書事務事業		事業コード	02010101001		
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012		記入者名	吉村 未佳子
事業対象	市長・副市長					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有 市長の資産等の公開に関する条例・条例施行規則					
関連計画	無					

【事業の概要】

市長、副市長の日程調整、各種会議等への随行、関係資料等の収集作成及び慶弔事務を行い、円滑かつ効率的な事務遂行に資する。また定期的
に市長記者会見を開催し、報道機関に対して市政情報を迅速かつ的確に発信することにより、市民に開かれた市政運営を目指す。

慶弔などの対外的な交流に係るほか、市政について記者会見の動画配信を行った。全国市長会、県市長会に参加し、情報交換を通じて連携を
図った。

○報償費（火事見舞 70,000円×3件+50,000円）	260千円
○旅費（市長、副市長県外特別旅費）	343千円
○交際費（慶祝・弔慰・激励金など）	1,776千円
○需用費 消耗品費（事務経費、新聞代8紙9部）	385千円
食糧費（お茶代）	12千円
印刷製本費（市長名刺印刷等）	19千円
○役務費（クリーニング代）	7千円
○使用料及び賃借料 ・車両借上料等 ・インターネット配信用サーバー使用料等	411千円 233千円
○負担金、補助及び交付金 ・全国市長会負担金 ・福井県市長会負担金 ・諸会議負担金	470千円 2,178千円 385千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	416千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	7千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	6,056千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	6,479千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.05人	13,930千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.05人	13,930千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	20,409千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		20,409千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	20,409千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
	成果	記者会見・記者懇談会の開催回数	回	目標値	12	達成率	12	達成率	12	達成率		
				実績値	13		13		13			
	成果	会議・行事・催事等の出席率	%	目標値	67.0	達成率	65.0	達成率	65.0	達成率		
				実績値	68.4		66.0		64.6		63.8	
	活動	行政要望応対件数	件	目標値	30	達成率	30	達成率	20	達成率	20	達成率
				実績値	30		29		40		18	
	活動	出席報道機関数	人	目標値	96	達成率	96	達成率	96	達成率	96	達成率
				実績値	77		86		89		98	
	活動	会議・行事・催事等の出席依頼件数	件	目標値	750	達成率	750	達成率	700	達成率	700	達成率
				実績値	714		745		766		682	
	活動	市民一人あたりの交際費の額	円	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	35	達成率
				実績値	20.4		30.9		29.9		38.7	

すぐに行える改善提案	①秘書事務について、市長・副市長の諸会議等への出席状況を分析し、効率的、効果的な日程調整に努めます。②慶弔事務については、市政6年目を迎え、時代の趨勢に適応した内容の検討を引き続き行います。③定例記者会見については、これまで同様に月1回を目標に、各部間の調整を図ります。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	①諸会議等への出席については、効率的、効果的な日程調整に努め、出席率も2.4ポイント上昇しました。②慶弔事務については、時代の趨勢に適應するよう「坂井市特別職（非常勤）の職員及び附属機関の委員等の弔慰に関する内規」の一部を改正を行いました。③定例記者会見においては、適時、市政に関する市長メッセージ並びに情報の提供を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	秘書事務は市長の意思を市民に伝える重要な事務であり、現段階では移管等を行う計画はありませんが、各部署間の連絡調整を一層図り、効率的な事務の推進に努めます。
目標年度 平成34 年度	
取組状況	月に一回、部長支所長会を開き各部署間の連絡調整を行っていますが、市長・副市長の日程表に、各部の主要週間行事予定を集約して添付することで、庁内全体の日々の動きを掴みやすくしました。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	秘書事務については、記者会見、行事等出席を含め、市長及び市のメッセージを市民に伝えるものであり、現状を維持し継続します。なお、定例記者会見、会議等出席など個別の事務については、今後とも内容を精査し、開催回数、方法、あるいは出席者について効果的な調整を継続的に行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現段階では外部委託等の対象外の事務と考えます。このことから当面は現状を維持します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストについては、現状でも大きな負担を生じているのではないと考えます。このことから現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	秘書事務に従事する人員は2.05人となっています。専従職員は秘書1人となり、他は兼任となることから現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	定例記者会見の方法を検討します。現状の記者会見では殆どを市長が発言していることもあり、部長発言を取り入れたり、パネル等の資料を使用して、分かりやすい内容に改善していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	交際費については、他市の状況等を参考に、効果的な支出に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	広報事業			事業コード	02010200301		
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012	記入者名	上田 純子		
事業対象	全市民、市外在住者や企業などの有料購読者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	印刷		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						

【事業の概要】

市長の考え、市が実施する事業内容、市制の方向性などについて市民の理解を促進します。また、市民の理解だけに留まらず、市民参画を促す協働ツールとして、市職員全体が活用できる広報を目指します。

【事業の概要】
 広報さかいを毎月第2、第4木曜日にそれぞれ年12回、10回の定期発行
 坂井市の情報をマスコミを媒体に的確に掲載等をおこなう

事業の目的・事業の概要等

○報償費	(取材協力等お礼)	55千円
○旅費	(全国広報研究大会参加)	18千円
○需用費	消耗品費 (取材用消耗品費) 印刷製本費 (広報印刷費等)	46千円 18,053千円
○役務費	広告料 (マスコミ関係広告)	1,135千円
○備品購入費	(広報取材撮影カメラ)	238千円
○負担金	(広報協会負担金等)	38千円

すぐに行ける改善提案	曜日や時間帯を問わない取材活動や、月2回の発行に向けた編集作業は、担当者は相当の負担があります。一方で広報には、市から一方的にお知らせするだけでなく、市民参画を促す・市民の意見を求めるなど双方向のコミュニケーション手段としての役割が求められます。広報紙についてもその意義に比重を置き、内容を損なうことなく一層の充実に向けていきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	今年度、広報担当が3人になったことから、市民の地域活動の場に向かう機会を増やし、広報紙やホームページで紹介しました。市制施行5周年にあたり今後の飛躍・発展に向けた座談会や防災特集のほか、市の新規事業である「婚活支援」「メロディーパーク木工館」の紹介など、市民目線で伝えること・内容の充実に向けていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、細やかな市政情報や地域情報を市民に提供し、市長の考えや市政の方向性などについて市民の理解を促進します。また、市民参画を促すツールとしての役割をさらに追求し、市民ニーズの把握と一層の内容充実に向けていきます。適正な業務量を判断することは難しいですが、業務内容の分析と経費軽減に向けた努力は必要だと思ひます。全職員の広報マインドの醸成に努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	23年度は人員が増え、紙面の充実を図ろうとするあまり、曜日や時間帯を問わない取材・編集に拍車がかかってしまったかもしれません。24年度の課題として、業務内容を見直し、内容を損なわない範囲で無理や無駄があれば減らしていくこと、市民のニーズを把握することに努めたいと思ひます。また、庁舎内での情報交換・集約を図りながら、職員の広報マインドと連携力を上げる工夫もしていきたく思ひます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費	報酬	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			18,099千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1,135千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			349千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	19,583千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	3.45人	23,443千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.45人	23,443千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	43,026千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			1,379千円	千円	千円	千円				
一般財源		41,647千円	千円	千円	千円					
財源合計	43,026千円	千円	千円	千円	千円					

事業の成果	成果	広報お知らせ版ページ数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			ページ	目標値	100	達成率	100	達成率	100
	成果	広報通常版ページ数	目標値	288	達成率	288	達成率	288	達成率
			実績値	288	100	304	288	288	
	活動	各課などからの記事	目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値	930	---	1020	940	850	
	活動	市内の話題	目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値	226	---	156	162	158	
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	市からの配布物の集約化を図るために、現在月2回広報紙を発行している。広報の内容については他自治体と比較しても充実していると思われるが、職員の負担が大きくなっていることもあり、今後ページ数、内容共に検討する必要があると考えます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	これまでの既成概念に囚われず、コスト面も含め、民間への移管も検討する必要性はあると考えます。特に広報は市民とのコミュニケーションの手段であり、コミュニケーションの媒体が多様化する中で、将来の広報紙のあり方も大きく変わることも予想されます。そのために様々な面から検討する機会が必要だと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	---	年度を目安
判断理由	広報紙の主な支出は印刷製本費ですが、当然職員人件費等も含めコスト意識を高め、縮減の努力は必要であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	---	年度を目安
判断理由	平成23年度は増員され、3人体制となったものの、平成24年度は減員し2人体制となります。人員体制に関わらず、一定水準の広報紙を発行することが必要であり、他課の広報責任者等との連携を深め対応することが必要だと考えています。			
すぐに行ける改善提案	各課の広報委員に対して情報提供を継続的に依頼して、情報の集約化を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	広報紙の外部委託も検討し、内容の充実とコストの軽減を図ります。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

事務事業名	広聴事業			事業コード	02010200501		
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012	記入者名	土居 孝弘		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						

【事業の概要】

より開かれた市政を推進するため、「市長への手紙」「各種団体との懇談会」「行政相談」などの広聴活動を実施し、市民から市政に対する幅広い意見を聴取し、市政運営の参考とする。

市民からの市政に対しての意見要望を幅広く聞く機会を設けるため、市長への手紙形式による直接的な方法や、団体などの代表者による懇談会形式によるなど多様な方法により広聴事業を進める。また、行政相談員4名による定期的相談会を開催する。

○需用費 食糧費（懇談会用お茶） 4千円
印刷製本費（市長への手紙様式） 174千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	懇談会の参加者対象の設定
目標年度 平成24 年度	
取組状況	広聴事業において、市長の手紙においても高い年齢層からの差出が大半を占めるなか、若年層からの意見や考えを聞き取る機会が少ないように思われ、今回は市内4高校からの生徒を対象に懇談会を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市長への手紙の差出側の意図が充分くみ取れない部分があり、記名であっても必ずしも回答を要求していない場合があります。また、回答をに求める際、差出人を特定しないと回答できないケースがあり、内容により匿名性が確保できないケースが見受けられました。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	市長への手紙の市民へのアプローチの工夫が必要と思われます。テーマなどを設定して要望要求に偏らないように、実施するなど、回答を要するか否かも含めて検討を進めます。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	178 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	178 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.39 人	2,650 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.39 人	2,650 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,828 千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,828 千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計		2,828 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在、わがまち懇談会、市長への手紙を広聴事業として行っています。内容の充実が必要と考えますが、当面2事業を主事業として実施したいと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	内容的に外部委託に適した事業ではないと考えます。また経費的にも食料費程度であり、現状を維持します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の内容ではコストが高いということもなく、当面は現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	人員についても、兼任であるため、現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	わがまち懇談会は、対象者及び内容について、市の主要事業を対象とするなど、部局間の意見調整を行い、充実に努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニケーション媒体の多様化に伴い、フェイスブックなどへの投稿を研究する必要もあることから、企画情報課との調整を行い検討を始めます。			
目標年度	平成25	年度		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	わがまち懇談会参加人数	人	目標値	50	35	350	0
			実績値	32	29	241	0
成果	市長への手紙応募総数	通	目標値	100	100	100	100
			実績値	126	134	104	125
活動	市長の手紙回答	通	目標値	127	198	145	175
			実績値	90	113	85	0
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

事務事業名	行政チャンネル運営事業			事業コード	02010200601		
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012		記入者名	倉矢 徹	
事業対象	市民（CATV加入世帯）						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	放送管理、番組制作	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	市民に身近な情報や話題を映像配信することにより、市民の交流や地域活性化に結びつける。						
	午前7時から午後10時まで3時間番組を5回放送し、市内の各種行事、イベント等を市民に配信する。また、文字情報により、災害や緊急の情報、慶弔等のお知らせを適時に配信する。						
	○需用費消耗品費等（取材用経費）	437千円					
○役務費損害保険料（取材機器保険）	26千円						
○委託料	5,400千円						
・行政チャンネル管理委託料	872千円						
・番組制作委託料							
○使用料及び賃借料（収録システム機器リース料）	758千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	行政チャンネル事業については、デジタル化等今後一層の改善が求められています。現状では、2人の担当者が市の備品であるビデオカメラで撮影し、編集作業を行い、CATVのチャンネルを利用し放映しているのが現状です。最近では、デジタル放送に対応した機器の導入、あるいは撮影、編集の外部委託等積極的に取り組む自治体もあります。今後、行政チャンネルの利活用に向けて、「坂井市の行政チャンネル利活用計画」（仮称）の着手に向けた準備を進めていきます。	
目標年度 平成24 年度		
取組状況	今年度は撮影の委託について本数を増やしました。（年間3・4本であった委託を8本撮影委託）また、議会放送についても議会事務局で予算化。今年度より撮影委託しております。平成24年度は長時間の番組12本を撮影委託予定です。	
中長期的に取り組むべき改善提案	行政チャンネル事業については、デジタル化等今後一層の改善が求められています。現状では、2人の担当者が市の備品であるビデオカメラで撮影し、編集作業を行い、CATVのチャンネルを利用し放映しているのが現状です。最近では、デジタル放送に対応した機器の導入、あるいは撮影、編集の外部委託等積極的に取り組む自治体もあります。今後、行政チャンネルの利活用に向けて、「坂井市の行政チャンネル利活用計画」（仮称）の着手に向けた準備を進めていきます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	現在使用している放送機器（SD）の保守が平成27年3月をもって終了します。今後はHDに対応した機器の整備が必要であり、多額の経費が発生します。またFCTV管内で職員が撮影・編集をしているのは坂井市のみです。HDの撮影については技術も含め、これまでのように職員が撮影を行うのは困難なことから、業務委託・映像廃止などの検討が必要です。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	6,272千円		千円		千円		千円	
			需用費	437千円		千円		千円		千円	
			役務費	26千円		千円		千円		千円	
			その他	758千円		千円		千円		千円	
			事業費合計	7,493千円		千円		千円		千円	
	人件費		正職員	1.72人	11,687千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.72人	11,687千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	19,180千円		千円		千円		千円	
	事業費		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源			19,180千円		千円		千円		千円		
財源合計			19,180千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	行政チャンネルは、デジタル化の移行に伴い、文字放送の改善を図りながら内容の充実を図っています。今後の単独チャンネルの取得、あるいはハイビジョン化により、撮影技術の高度化や情報量の拡大が求められることから、他市との共同化等も含め、将来の行政チャンネルのあり方を検討することが求められると考えられることから、中長期的計画に着手します。				
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	撮影技術等の高度化に伴い、費用対効果を検証し、必要に応じて民間への委託を進めます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	当面現状を維持し、委託等事業の方向性に基づき対応します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	当面現状を維持し、委託等事業の方向性に基づき対応します。				
すぐに行える改善提案	坂井市ニュースの番組内容の充実を図ります。特に新しい事業の申請事務等映像を通してお知らせすることが効果的な内容については各部署との意見交換を行い、出来るものから取り入れていきます。				
目標年度 平成24 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	今後の行政チャンネルのあり方について、外部委託を含め中長期的な計画策定を行います。				
目標年度 平成25 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	ケーブルチャンネル加入率	目標値	62	達成率	60	達成率	57	達成率
		実績値	68	109.68	62	103.33	60	103.45
活動	放送番組数	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	56	56	61	65	91	
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

